



# 2024年10月期決算説明資料

株式会社多摩川ホールディングス

2025年3月10日

# 目次

1. 2024年10月期 業績説明
2. 2025年10月期 計画
3. セグメント別 業績説明・計画
4. Appendix

# 1. 2024年10月期 業績説明

# エグゼクティブサマリー

## ■業績ハイライト

※2024年10月期は7ヶ月間の変則決算。売上高の比較のみ、比較対象の2023年4月～10月売上高は試算表の参考値（未監査）を利用。

- ・売上高：2,356百万円／2023年4月～10月売上高1,747百万円から34%増加。
- ・営業損益：△47百万円／2024年3月期△215百万円から168百万円増加。

※2024年10月期は、電子・通信用機器事業の主力商品の官公庁向け売上が例年1月～3月期に集中すること、再生可能エネルギー事業の風力発電所（当社保有発電所の約8割）は、夏場は風が弱く発電量が減少する等の季節要因あり。

## ■電子・通信用機器事業

- ・売上高：2,096百万円／2023年4月～10月売上高1,418百万円から47%増加。期初計画も超過。
- ・セグメント利益：201百万円／2024年3月期168百万円から33百万円増加。
- ・受注残：5,344百万円／2024年3月期4,261百万円から25%増加。※半導体・非鉄金属材料の長納期化で、顧客との契約納期長期化に起因。
- ・棚卸資産（部品・材料、仕掛品、及び製品在庫）は、部品材料の先行手配により増加傾向。

## ■再生可能エネルギー事業

- ・売上高：260百万円／2023年4月～10月売上高324百万円から64百万円減少。
- ・セグメント利益：△30百万円／2024年3月期16百万円から46百万円減少。※発電所の売却も進めてきたが期中の契約に至らなかったもの。

# 事業戦略と主なトピックス

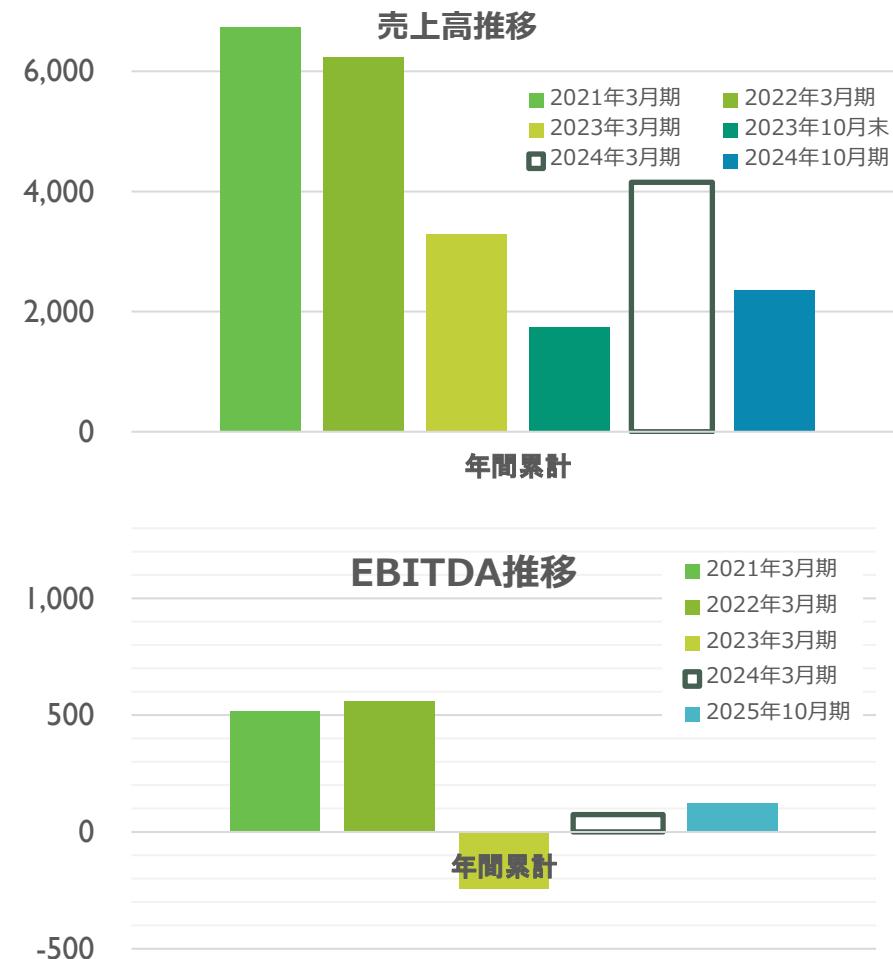
事業	内容
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"><li>事業戦略を加速させるため主に以下の取り組みを実行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携、新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化）</li></ul>
電子・通信用機器事業	<ul style="list-style-type: none"><li>官公庁、公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販</li><li>戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓</li></ul>
官公庁・公共インフラ	<ul style="list-style-type: none"><li>国土強靭化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す</li></ul>
移動体通信インフラ (5G含む)	<ul style="list-style-type: none"><li>本事業年度下期より、5Gマクロセル用製品の出荷が増加。今後はインフラシェアリング市場でのシェア拡大及び次世代モバイル通信へ向けた産学共同研究への参画を予定</li></ul>
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"><li>銀行による協調融資、サステナブル融資の資金を活用しながら、太陽光、小形風力発電所の開発を継続</li><li>シンジケートローン方式でのグリーンローンを活用して開発していた小形風力発電所開発(30基)は全て連系</li><li>当社が保有する北海道・東北の小形風力発電所や高圧、低圧太陽光発電所は、順調に売電</li><li>社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト</li><li>発電所用地の確保から電力会社への売電までを一貫して管理する新しいビジネスモデルの構築</li></ul>
海外	<ul style="list-style-type: none"><li>インドネシアにおける小水力発電所の施工継続</li></ul>

# 損益計算書

- ・電子通信機器事業は需要も安定的に増加し続け、順調に推移。売上高も前年同期比+678百万円増加。
- ・再生可能エネルギー事業は、売却案件を進めてきたが、当社グループの決算期変更に伴う7ヶ月間の変則決算で期中の契約には至らなかったこともあり、減収減益。

単位：百万円 累計数値	2024/10 通期実績 (7ヶ月決算)	前連結会計年度（通期比較）		2023/10 前年同期（参考値）※	
		実績	増減	実績	増減
売上高	2,356	4,153	△1797	1,747	+609
電子・通信用機器	2,096	3,195	△1099	1,418	+678
再生可能エネルギー	260	958	△698	329	△69
EBITDA ※1	123	75	+48		
EBITDAマージン	5.2%	1.8%	+3.4		
売上総利益	711	1,094	△383		
販売管理費	759	1,309	△550		
営業利益	△47	△215	+168		
経常利益	△51	△215	+164		
当期純利益	△113	△443	+330		

※ 2024年10月期は7ヶ月間の決算のため、売上高のみ比較対象の前年同期は2023年4月～10月までの試算表（未監査）を利用



※1 : EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

## 貸借対照表

・再生可能エネルギー事業の太陽光・風力発電所で売却の予定のない物件について、  
固定資産に振り替えたことによるもの。（商品及び製品⇒有形固定資産）。

単位：百万円	2024/10末	2024/3末	増減
流動資産	5,480	8,120	△2,640
現金及び預金	1,736	1,210	+526
受取手形及び売掛金	1,325	1,781	△456
商品及び製品	419	3,042	△2,623
固定資産	4,357	1,447	+2,910
有形固定資産	3,624	818	+2,806
無形固定資産	39	43	△4
投資 その他の資産	694	584	+110
資産合計	9,842	9,574	+268

単位：百万円	2024/10末	2024/3末	増減
流動負債	1,912	1,737	+175
支払手形及び買掛金	475	467	+8
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	865	723	+142
その他流動負債	572	547	+25
固定負債	3,245	2,947	+298
長期借入金	2,762	2,486	+276
リース債務	11	3	+8
純資産合計	4,684	4,888	△204
負債・純資産合計	9,842	9,574	+268

## 2. 2025年10月期 計画

# 2025年10月期計画

連結計画 2025/10月期

主な製品

連結合計

**売上高**  
58.8億円  
～65.4億円

**営業利益額**  
0.65億円  
～2.25億円

**営業利益率**  
1.1%  
～3.4%

電子通信用  
機器事業

45.9億円

再生可能  
エネルギー  
事業

12.9億円  
～19.5億円

その他

0.1億円

搭載用モジュール、レーダーサブシステム  
警察・消防・列車用業務用無線関連製品  
携帯基地局用同軸コンポーネント  
半導体試験バーンイン装置

当社保有の安定稼働実績のある太陽光、  
風力発電設備の売却  
保有発電施設の追加設置  
蓄電池を利用した発電設備の開発

# これまでの取り組みと今後の展開

～2024年

2025年～2027年

2028年

電子・通信用機器事業

再生可能エネルギー事業

【外部環境】  
部材納期遅延  
インフラ受注遅延  
販売サイトの長期化

外部環境を加味した  
受注～生産～販売体制の構築  
技術人材の確保や生産フロアの拡充  
生産能力増強の為の取組み

高い収益性を実現、  
安定した経営基盤の確立と事  
業領域の拡大

FITを活用した太陽光・  
風力発電設置  
実績・ノウハウ積み上げ期

当社設置ノウハウの  
展開期

蓄電池設備の開発 運営  
ノウハウ積み上げ期

新素材を活用した発電実績や  
ノウハウの積み上げ期

【施策】  
①運営管理のビジネスモデル化  
②新規発電設備の販売・設置請負  
③蓄電池設備併設設備での売電実績の積み上げ  
→需要に応じた放電の実現と電力ロスの極小化

【施策】  
①ペロブスカイトを利用した発電  
方法の検討・ビジネスモデル化  
②その他開発への参画

---

### 3. セグメント別 業績説明・計画

### 電子・通信用機器事業

# セグメント情報（電子・通信用機器事業）

事業セグメント別実績 2024/10月期※1

主な製品

売上高

**20.96** 億円

セグメント合計

営業利益額

**2.01** 億円

営業利益率

**9.5%**

※1 当期は7か月間の変則決算となります。

官公庁

5.86億円

搭載用モジュール等  
レーダーサブシステム  
ターゲットシュミレータ等

公共プロ  
ジェクト

3.6億円

警察・救急・消防・防災・列車用：  
業務用無線関連製品

モバイル

7.67億円

携帯基地局用同軸コンポーネント  
周波数共用器・干渉除去用フィルタ  
インフラシェアリング用機器

FA計測

3.83億円

半導体試験バーンイン装置  
製造設備用コンポーネント  
その他：モジュール製品

# セグメント情報（電子・通信用機器事業）

事業セグメント別計画 2025/10月期

主な製品

セグメント合計

**売上高**  
**45.9** 億円

**営業利益額**  
**2.77** 億円

**営業利益率**  
**6.03%**

官公庁	27.65億円	搭載用モジュール等 レーダーサブシステム ターゲットシュミレータ等
公共プロジェクト	5.3億円	警察・救急・消防・防災・列車用： 業務用無線関連製品
モバイル	8.48億円	携帯基地局用同軸コンポーネント 周波数共用器・干渉除去用フィルタ インフラシェアリング用機器
FA計測	4.57億円	半導体試験バーンイン装置 製造設備用コンポーネント その他：モジュール製品

## 重要取組課題

### 生産能力増強のため、下記に取組みます

- ・技術人材の確保（設計人員、生産人員）

背景：防衛予算の増大により、業界全体で人員不足となっている。

キャリア採用による即戦力の補強、新卒・若手技術者の育成に取組む

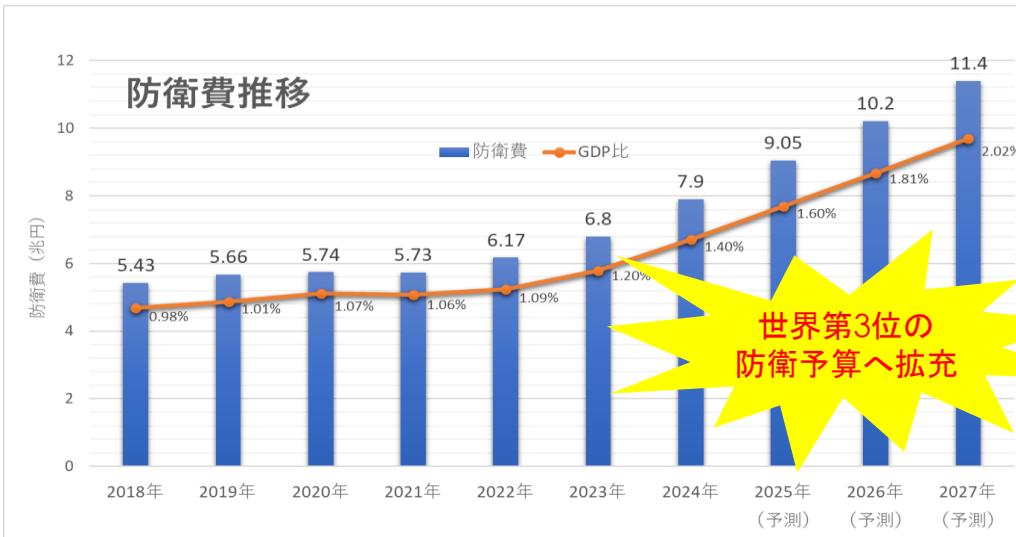
- ・生産フロアの拡大

官公庁向け装備品の量産案件生産のためのフロア面積増床済み（300m<sup>2</sup>）

# 官公庁市場への取組み

周辺諸外国の脅威に対する自衛力強化のため、陸・海・空・宇宙へと  
予算が増大する官公庁向け重要なプロジェクトへの参画拡大

安全保障環境の急速な変化に伴う、  
防衛費の大幅増額  
(将来的にGDP比2%以上)

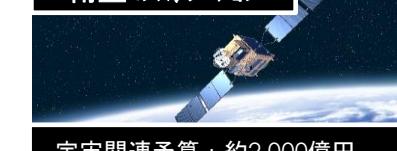


## 重要プロジェクト

※令和5年度防衛省予算抜粋

### 宇宙領域の能力強化

#### 衛星コンステレーション



宇宙関連予算：約2,000億円

### ミサイル防衛強化



地対艦誘導弾

ミサイル防衛予算：約1兆円

### 最先端技術研究



研究開発予算：約2,000億円

### 海空領域の能力向上



探知レーダー

スタンド・オフ防衛能力：約1.4兆円

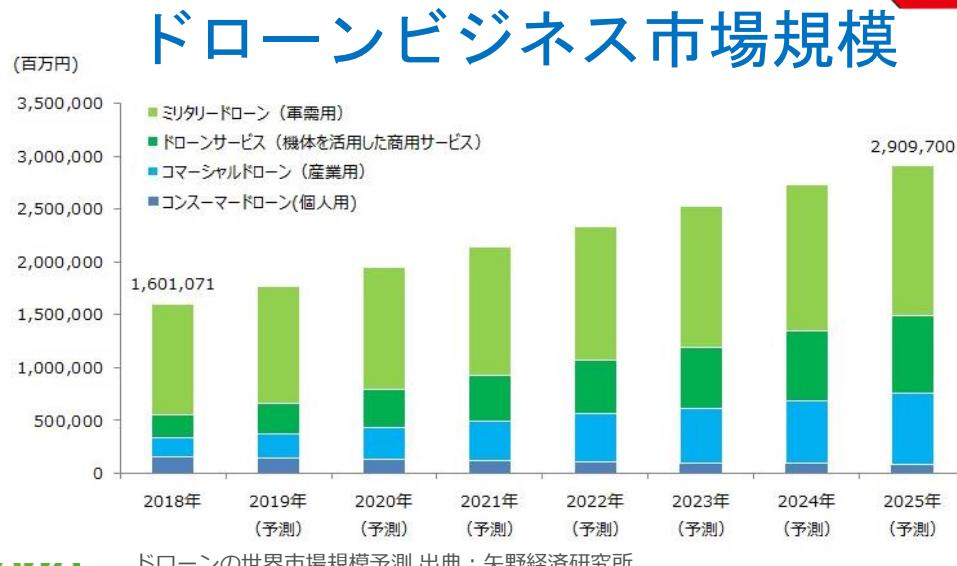
# ドローン監視ビジネス（公共プロジェクト分野）への取組み

ドローンビジネスの世界市場規模は2025年で約3兆円まで成長。

また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響でドローン需要が急激に増加しております。

開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

2025年には約3兆円規模



ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



ドローン監視技術

災害救援



テロ対策



物流サービス

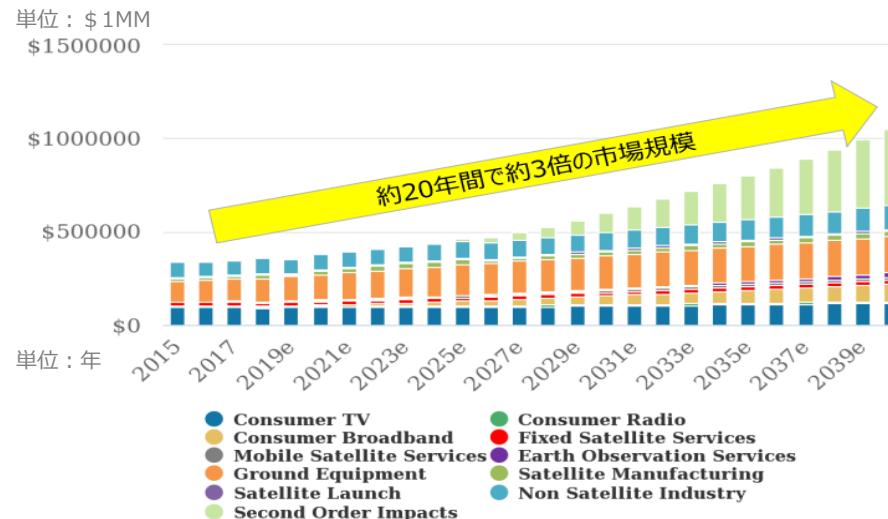


# 民間衛星ビジネス（公共プロジェクト分野）への参入

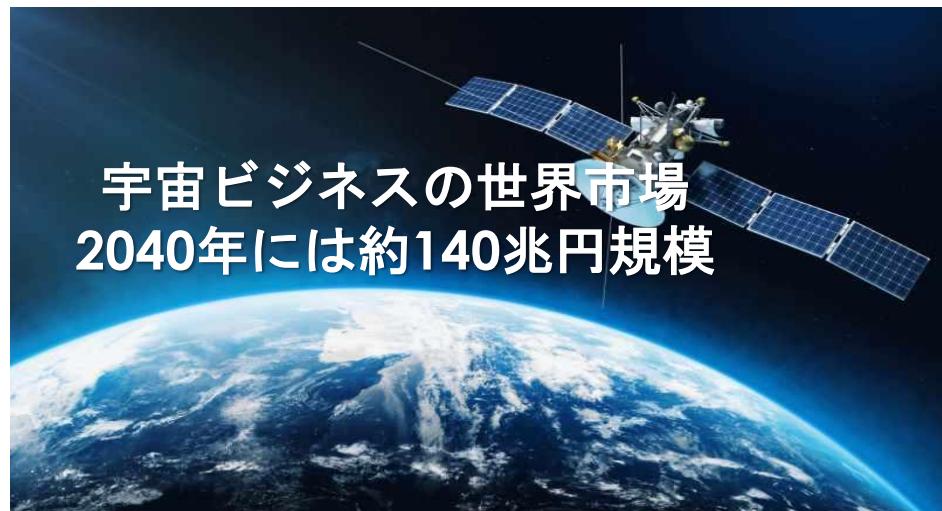
大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

## 世界の宇宙産業の市場規模予測

- モルガン・スタンレーによると、世界の宇宙産業の市場規模は、2040年までに140兆円規模になると予測されている。\*1 ドル140円で計算



出典: 2020年7月 Morgan Stanley <https://www.morganstanley.com/ideas/investing-in-space>



## その他公共プロジェクト分野への取組み

国土強靭化対策として2024年度予算6.2兆円（内閣官房 予算案より抜粋）

大手鉄道会社 経営体力強化に向けた新規設備投資及び更新需要

総務省：消防援助隊充実強化対策

国土交通省：防災気象情報の高度化対策

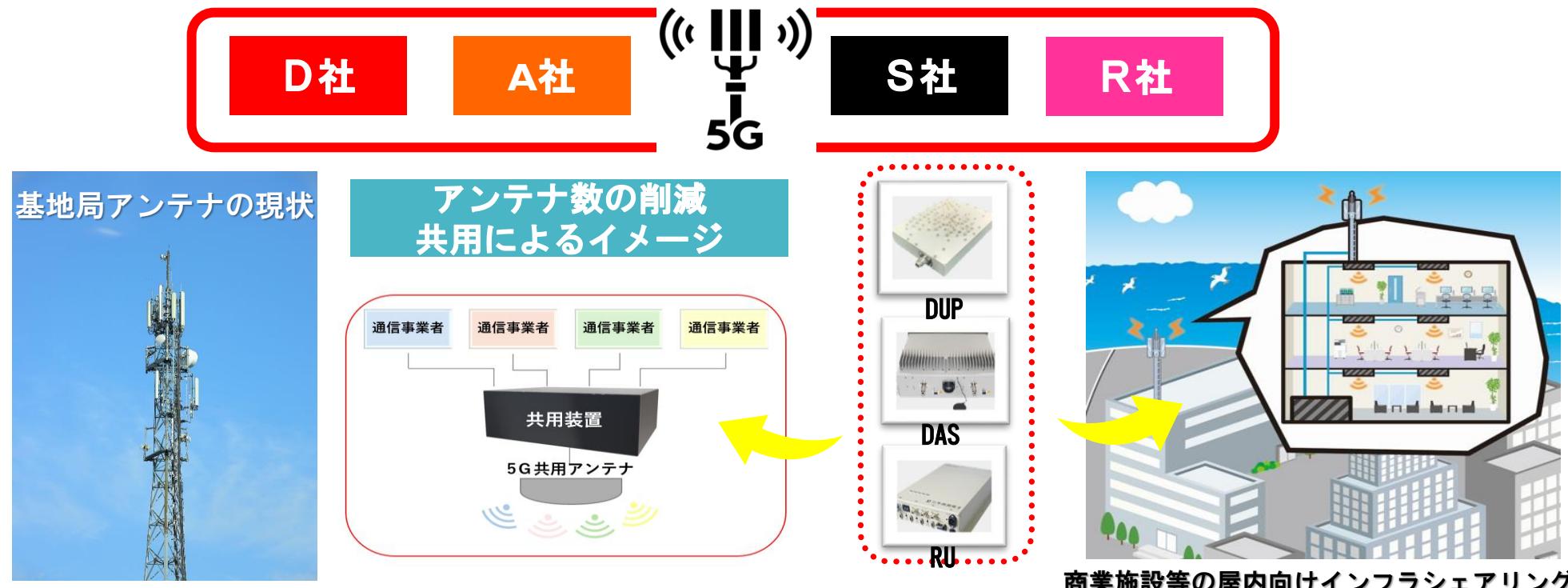


大手鉄道会社：新規設備投資  
次世代列車無線及び更新需要



## モバイル分野での取組み

インフラシェアリング市場向け機器・パッシブコンポネントのシェア拡大に伴い、  
ベトナム工場での高信頼性生産、徹底した原価低減での利益確保に注力  
次世代モバイル通信、Beyond 5G・6Gへ向けたミリ波の产学協同研究

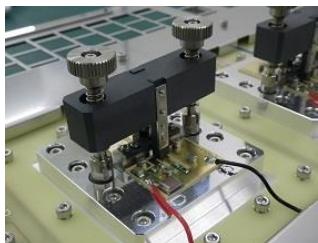


# 半導体製造設備（FA計測分野）への取組み

先端半導体の国産化に向けた設備需要は顕著に増加の傾向。

自社のコア技術であるマイクロ波技術を最大限に活用した

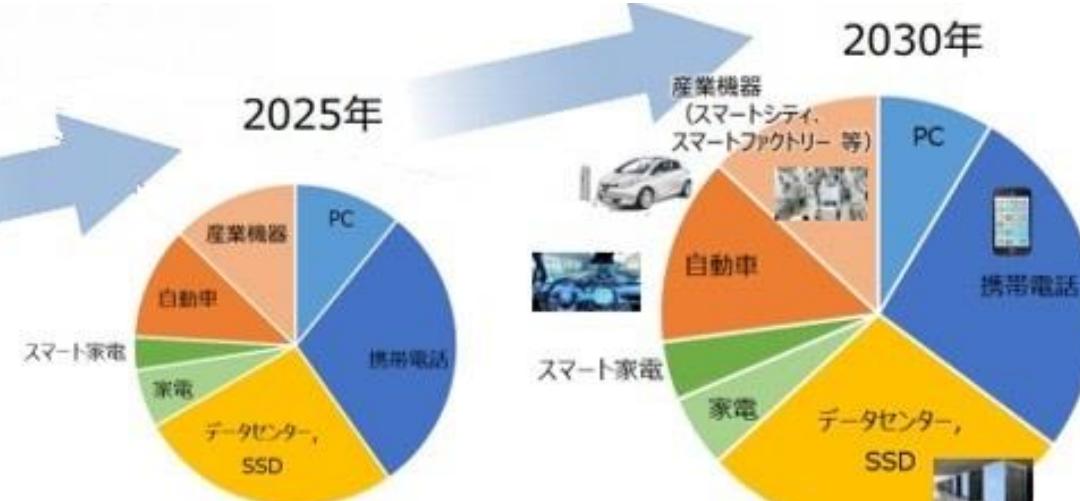
PR活動を実施することによりバーンイン試験装置のシェア拡大を目指す。



2020年



2025年



2030年



市場規模全体：約50兆円

経済産業省「第4回 半導体・デジタル産業戦略検討会議『半導体戦略の進捗と今後』」より

市場規模全体：約75兆円

市場規模全体：約100兆円



半導体信頼性評価試験装置



# 技術成長の軌跡

We are *public Infrastructure supplier Company*

手の平サイズの部品から  
全長150mのシステムへ  
工場内から宇宙空間へ



今後のターゲット市場

Beyond



衛星通信



ドローン  
監視



テラヘルツ技術  
ソフトウェア無線技術

新技術開発

※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

## (ご参考) DXへの取組み

①

### 設計業務へのAI活用



AIを活用したアナログ高周波設計ツールの構築

②

### 生産・品質管理システムの構築



工程進捗や品質のリアルタイム監視による生産管理の効率化

③

### サプライヤーに対する出図業務の電子化



書類の電子共有システムを用いた製造資料のペーパーレス化

④

### RFIDを活用した設備管理システムの導入



設備にRFID(無線ICタグ)を付与し、資産管理や棚卸業務を効率化

⑤

### AIによる社内申請手続き等のQ & Aの自動化



AIボットを活用した問合せ自動応答システムの構築

---

### 3. セグメント別 業績説明・計画

#### 再生可能エネルギー事業

# セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

事業セグメント別実績 2024/10月期 ※1

売上増加に向けた主な施策

セグメント合計

売上高  
**2.6億円**

営業利益額

**△0.3億円**

営業利益率

売電収入

1.5億円

発電施設  
販売

0億円

○&M  
・コンサル  
ティング

0.2億円

請負

0.9億円

シローンで開発した風力発電所30基の稼働開始  
(当該発電所本格寄与は2025年冬)  
太陽光発電所2基開発(本格寄与は来期以降)

当社保有の太陽光発電所・風力発電所、の蓄電  
所建設用地(開発権利) 売却を計画するも期中の  
契約に至らず

発電施設販売先からの受注  
当社の開発・建設・運営・管理等の蓄積した  
ノウハウの活用

ケーブル盗難、台風による発電所破損等の  
メンテナンス工事の受注

※1 当期は7か月間の変則決算となります。

# セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

事業セグメント別計画 2025/10月期

売上増加に向けた主な施策

セグメント合計

**売上高**  
**12.9億円**  
**～19.5億円**

**営業利益額**  
**1.03億円**  
**～2.63億円**

**営業利益率**  
**7.9%**  
**～13.4%**

売電収入

3億円

シローンで開発した風力発電所30基の本格稼働  
発電所新規開発（太陽光、風力）

発電施設  
販売

8.4億円  
～15億円

開発候補地の権利確保  
太陽光発電所売却  
蓄電所開発用地・蓄電所完成後売却

○&M  
・コンサル  
ティング

0.5億円

発電施設販売先からの受注  
当社の開発・建設・運営・管理等の蓄積した  
ノウハウの活用

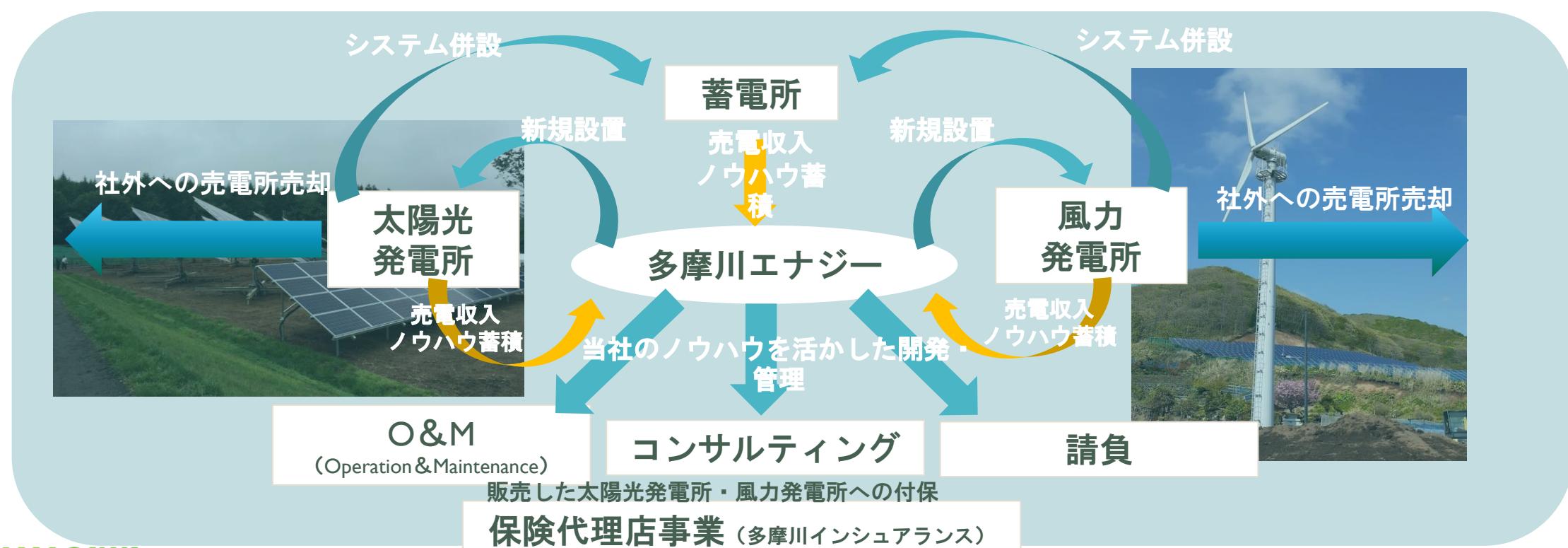
請負

1.0億円

当社管理発電所の修繕・リパワリング工事  
住宅・その他建設工事

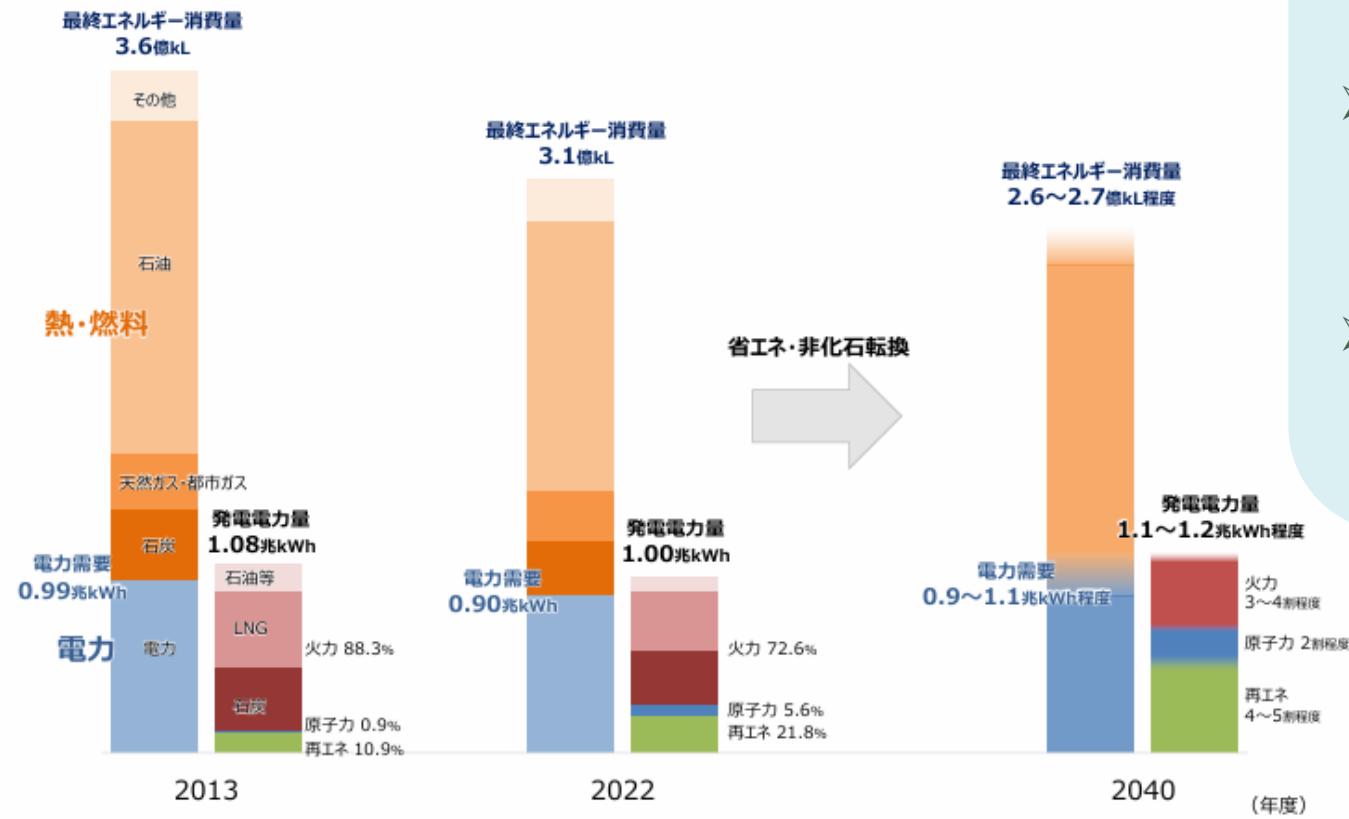
# 多摩川エナジーのビジネスモデル

多摩川エナジーは、自社保有発電所の増設を通じて、売電収入の確保、発電所開発ノウハウを蓄積すると共に、発電所売却、お客さまの開発・管理をサポートして再生エネルギーの拡大に貢献しています。



# 再生可能エネルギー市場の市場動向～その1

## (参考) エネルギー需給の見通し (イメージ)



### 【再生可能エネルギー】

- 政府は2040年度には発電電力量の4～5割を再生可能エネルギーで賄う計画。
- 2022年度実績21.8%から、2倍程度増加させる方向。

「2040年度におけるエネルギー需給の見通し (関連資料) 」

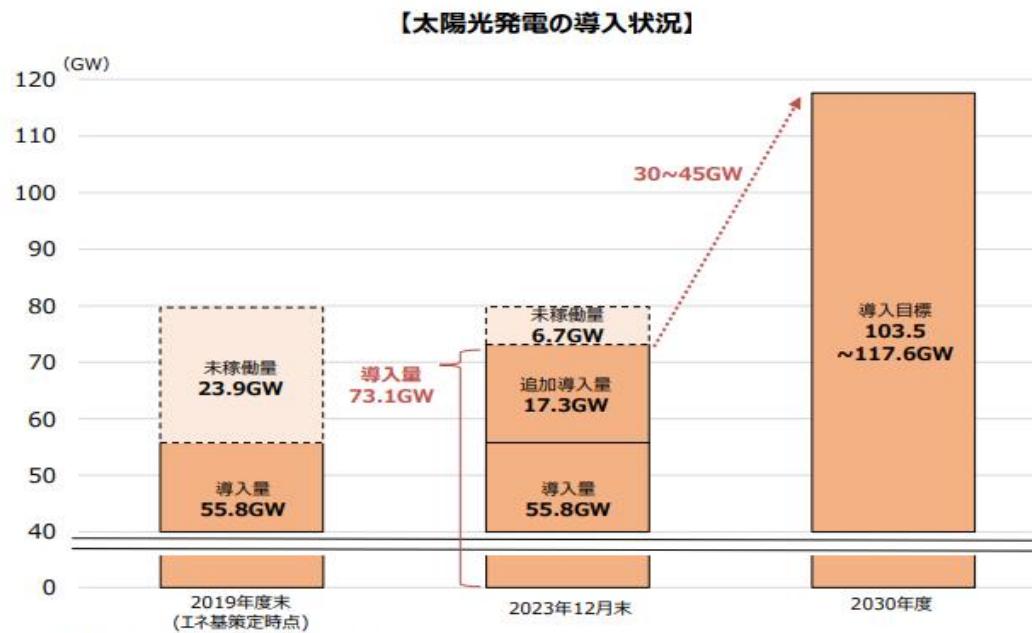
令和7年1月 資源エネルギー庁作成から抜粋

(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

# 再生可能エネルギー市場の市場動向～その2

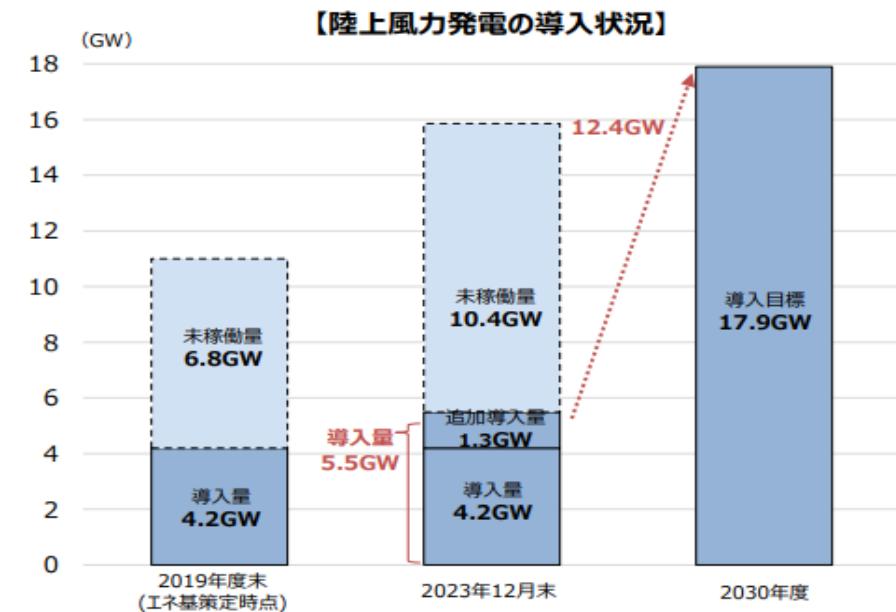
## 【太陽光発電】

政府は2023年12月末の73.1GWから2030年度には103.5～117.6GW（2023年12月末比141%～160%）まで増加させる計画。



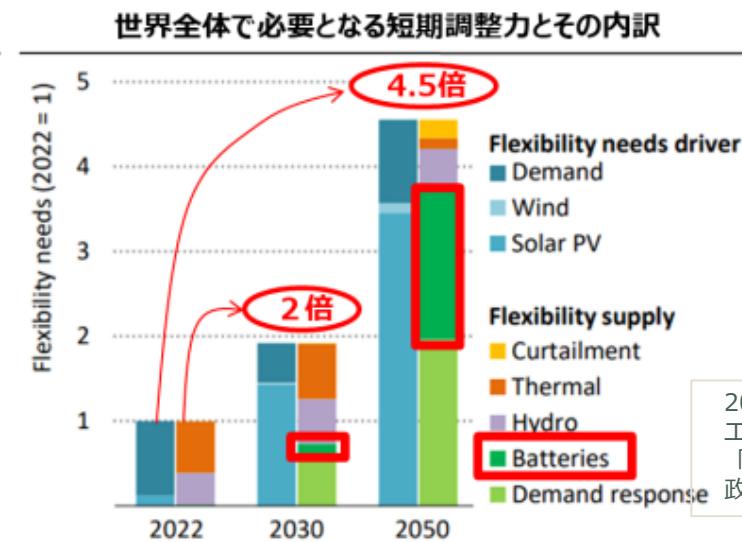
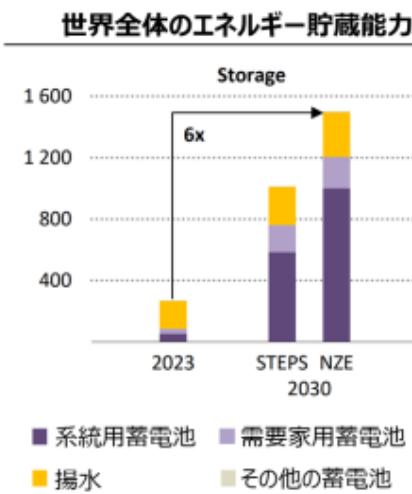
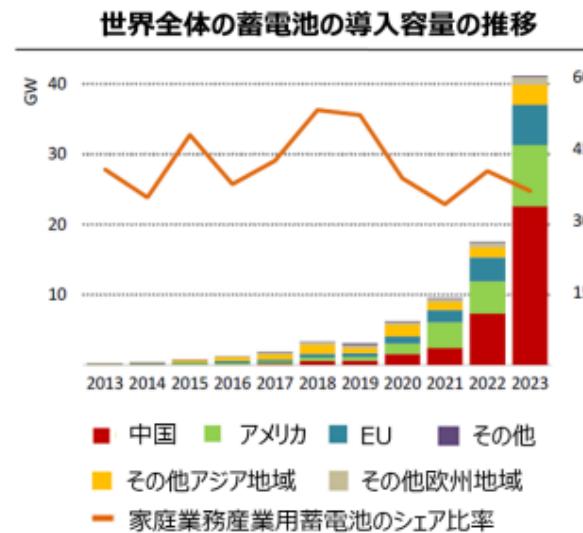
## 【陸上風力発電】

政府は2023年12月末の5.5GWから2030年度には17.9GW（2023年12月末の3.25倍）まで増加させる計画。認定済未稼働案件の運転開始が課題。



## 再生可能エネルギー市場の市場動向～その3

- 蓄電池の導入量は、世界全体で過去10年間で増加。特に足元5年間の増加は顕著。
- 世界全体のエネルギー貯蔵能力は、2030年には2023年の6倍まで増えると予想（系統用蓄電池の増加が主にけん引）。
- IEA（国際エネルギー機関）では世界全体で、2030年には2022年の2倍、2050年には4.5倍の短期調整力が必要になると試算（2050年に短期調整力の約1/3以上を占めるまでに拡大）。



（出典）「Batteries and Secure Energy Transitions World Energy Outlook Special Report」（2024年4月公表）より抜粋。

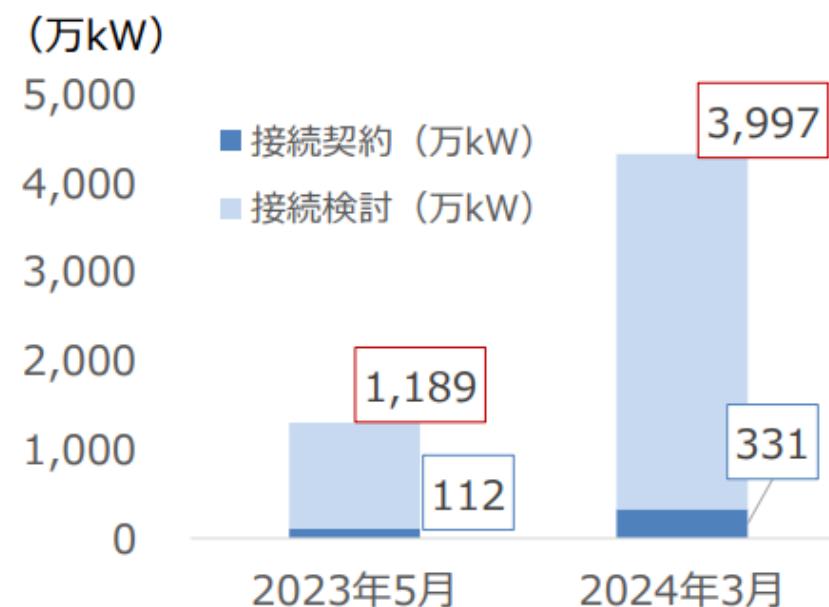
（出典）IEA World Energy Outlook 2023より抜粋。

## 再生可能エネルギー市場の市場動向～その4

### 【系統用蓄電池】

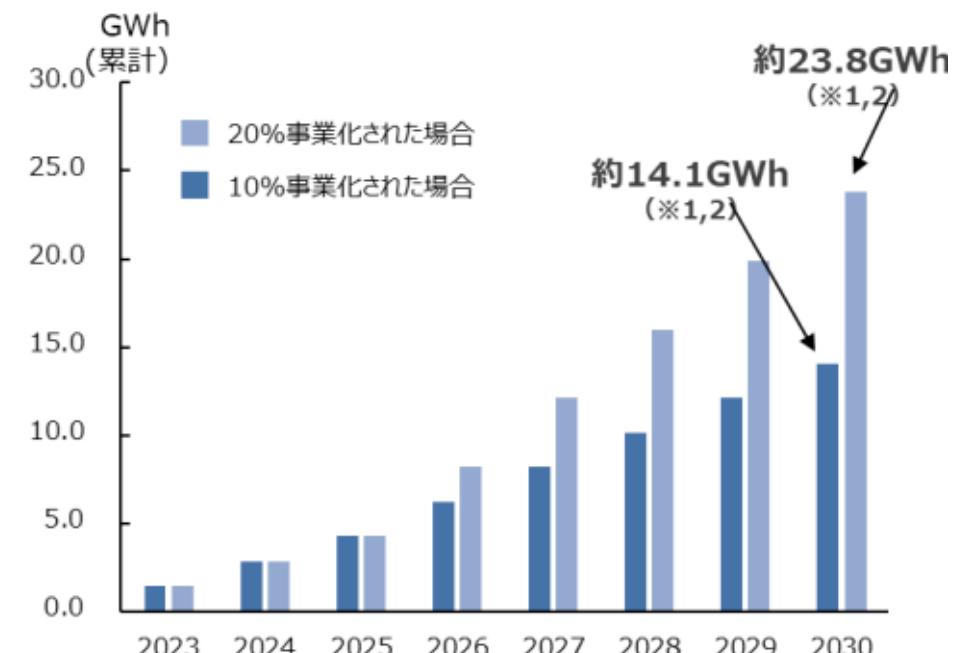
- 2024年3月末時点の系統用蓄電池の接続契約は、2023年5月末比3倍に増加 (1.12GWh→3.31GWh)。
- 政府は、系統用蓄電池は2030年に累計14.1～23.8GWh程度と、2024年3月末比4.3～7.2倍の規模を予想。

系統用蓄電池の接続契約等受付状況の推移



2024年5月29日付資源エネルギー庁  
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

系統用蓄電池の導入見通し



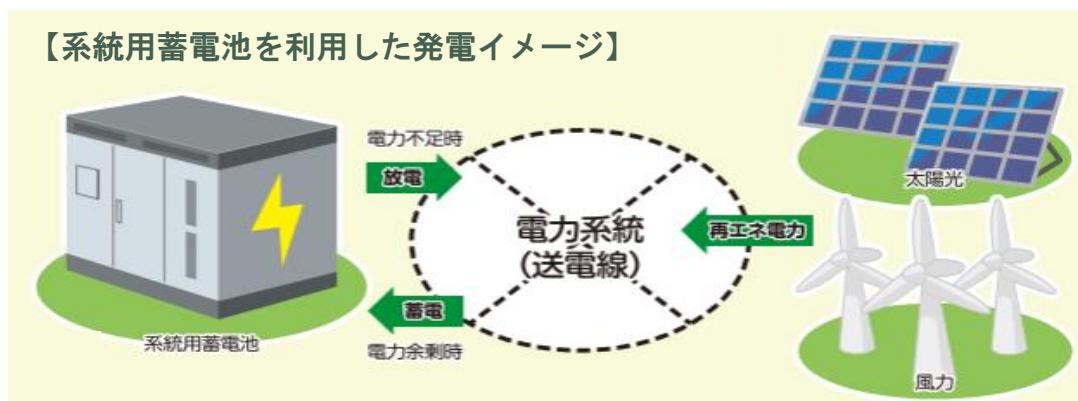
2024年5月29日付資源エネルギー庁  
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

# 再生可能エネルギー市場の市場動向～その5

## 【再生可能エネルギーのインバランスの解決策】

- 電力の安定には、発電量と需要量を一致させる必要。
- 太陽光発電所は日中発電量が多いが、電力需要ピークは夜間で需給バランスがアンマッチ（インバランス）。
- 蓄電所の併設で、インバランスを解決、必要な時に電力供給が可能（Demand Response）
- 再生可能エネルギーの普及には蓄電所の活用が不可欠。

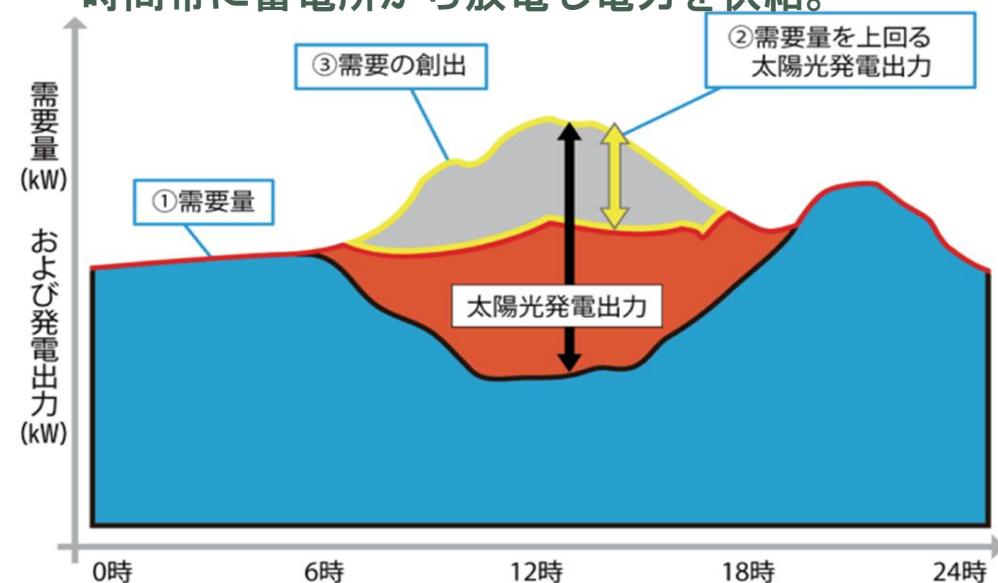
## 【系統用蓄電池を利用した発電イメージ】



公益財団法人東京都環境公社パンフレットの抜粋

## 【蓄電所による需要創出と電力供給】

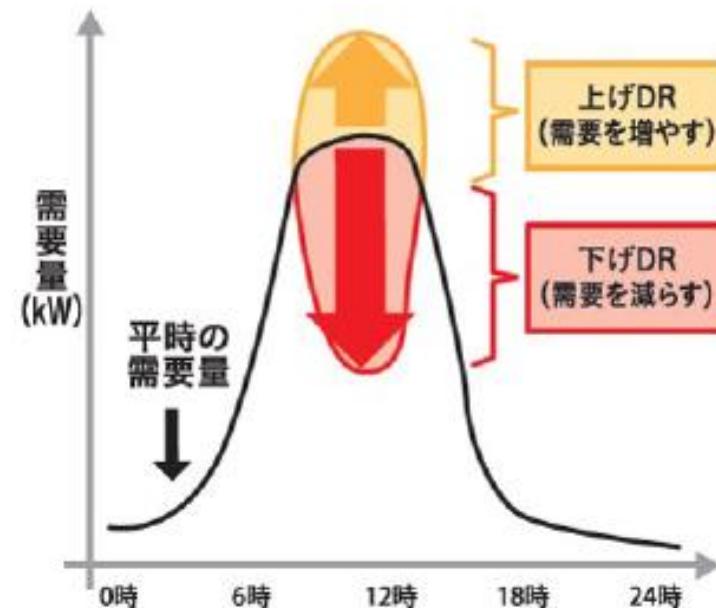
- 太陽光発電は、ピーク時に供給量が需要を上回ると電力供給が抑制（電力の供給を停止）。
- 電力供給が抑制されるタイミングで蓄電池に充電し、需要を創出。充電した電力は、夜間等、需要が増える時間帯に蓄電所から放電し電力を供給。



資源エネルギー庁HPより

# 再生可能エネルギー市場の市場動向～その6

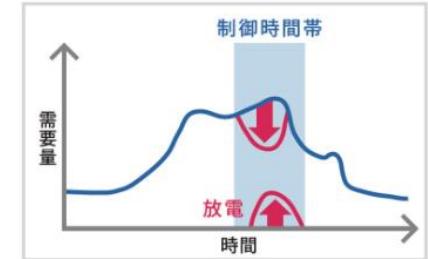
- 蓄電所の充電、放電の機能を利用して、「上げDR」「下げDR」への対応が可能。
- 売電単価の安い「上げDR」時に充電し、売電単価の高い「下げDR」時に放電することで利益を確保。



資源エネルギー庁HPより

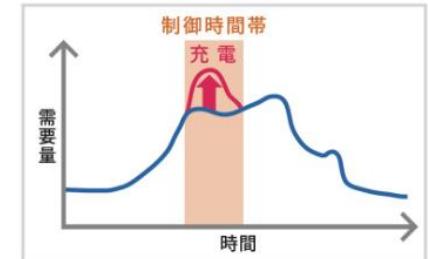
## 放電 (蓄電池等)

下げDR依頼の時間帯に蓄電池から放電した電気を使うことによって、その時間帯における電力会社からの電力供給を抑制します。



## 充電 (蓄電池等)

上げDR依頼の時間帯に蓄電池や電気自動車を充電することで、その時間帯の電力需要を創出します。



資源エネルギー庁HPより

# 発電所開発における当社の活動・候補用地の開発

1.電力会社  
との協議

①候補地選定

②電力会社への  
検討依頼

③検討着手金の  
支払い

④検討結果受領

⑤連系負担金  
支払い

※③ 1件当たり220千円の支払い必要 ⑤連系負担金は開発場所によって金額の多寡あり

2.行政・  
地権者・  
近隣住民  
対応

- 太陽光発電所、小形風力発電所の開発を通じて培ったノウハウを活用
- 大手ディベロッパーも、当該対応を当社に外部委託、コンサルティング業務として発注

3.蓄電所開  
発用部材の  
購入

- 蓄電所開発用の部材は多岐
- 任意の機器を組み合わせても計画通りの発電実績を得られない他、発火事故が発生するケースもあり
- 当社は様々な案件の情報を有し状況に応じた最適な組み合わせでの提供が可能

4.設置工事

- 自社での設置工事が可能
- 他社物件の請負による受注の実績あり

## 4. APPENDIX

# SDGsへの取り組み

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



当社は、再生可能エネルギー事業で太陽光・風力発電所を建設・販売し、自社保有の発電所から電力を販売しています。すべての人々が安価で信頼できる持続可能なエネルギーにアクセスできるよう貢献します。

8 働きがいも  
経済成長も



当社は、アナログ高周波無線技術を応用した製品を開発・生産し、5Gにも対応しています。事業領域はモバイル、官公庁、放送、中継、交通、防災、宇宙、衛星など多岐にわたり、持続可能な都市と人間居住の実現に貢献します。

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



ディーセントワークの推進企業として2015年よりベトナム・ハノイ近郊の農村地帯に近接する工業団地に生産子会社を設立し、雇用を創造しています。2020年からは、ハノイ工科大学よりエンジニア職正社員を本社で新卒採用し、ベトナムからの人材登用を拡大しています。

11 住み続けられる  
まちづくりを



当社は、電子通信機器事業で放送・中継、交通、防災分野に安全で安価なシステムを提供。すべての人々に公平なアクセスを重視し、質の高い持続可能なインフラを開発し、経済発展と福祉に貢献します。

13 気候変動に  
具体的な対策を



地球温暖化は気候変動を起こす原因となっています。当社は、地球温暖化の原因であるCO<sub>2</sub>を大量に排出する石炭や石油、天然ガスなどの炭素エネルギーに代わり、太陽光発電所や風力発電所などの再生可能エネルギー事業を積極的に行うことで、CO<sub>2</sub>削減、地球温暖化への対策に積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

2030年までに  
実現をめざす  
持続可能な開発目標

## ESG経営への取り組み

E

nv ironment

環境

S

ocial

社会

G

overnance

企業統治

多摩川ホールディングスでは、再生可能エネルギー事業を通じて、脱炭素への取組みに貢献していきます。

多摩川ホールディングスでは、多様性と柔軟性を実現する働き方を提供して、従業員とその家族にワークライフインテグレーションを実現しています。

多摩川ホールディングスでは、取締役、監査役の社外役員の比率は33%。社外の有識者の意見を取り入れた公明な経営を継続していきます。

本資料は株式会社多摩川ホールディングスの業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、

当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではございません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、

完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail [ir@tmex.co.jp](mailto:ir@tmex.co.jp)

HP <https://www.tmex.co.jp>